



平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 コナミ株式会社

コード番号 9766 URL <http://www.konami.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上月 景正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長

(氏名) 山地 康之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5771-0222

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

平成23年6月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	257,988	△1.6	20,791	11.4	19,082	11.4	12,934	△2.9
22年3月期	262,144	△15.4	18,664	△31.8	17,122	△30.7	13,314	22.4

(注) 包括利益 23年3月期 10,562百万円 (△19.0%) 22年3月期 13,041百万円 (55.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
23年3月期	円 銭 96.48	円 銭 96.48	% 6.8	% 6.2	% 8.1
22年3月期	円 銭 99.76	円 銭 99.76	% 7.3	% 5.7	% 7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 41百万円 22年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
23年3月期	百万円 313,891	百万円 198,407	百万円 193,914	% 61.8	円 銭 1,424.36
22年3月期	百万円 298,198	百万円 189,231	百万円 184,465	% 61.9	円 銭 1,382.16

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
23年3月期	百万円 26,605	百万円 △10,773	百万円 △6,182	百万円 59,541
22年3月期	百万円 14,297	百万円 △6,449	百万円 △10,744	百万円 50,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 54.00	百万円 7,206	% 54.1	% 4.0
23年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00	百万円 4,314	% 33.2	% 2.3
24年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00	百万円 —	% 31.7	% —

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	258,000	0.0	26,000	25.1	24,000	25.8	14,000	8.2	100.99

(注) 当社は、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）高砂電器産業株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	143,500,000 株	22年3月期	143,500,000 株
23年3月期	7,359,029 株	22年3月期	10,039,336 株
23年3月期	134,065,450 株	22年3月期	133,461,138 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,430	△14.8	12,011	△17.8	11,943	△17.6	12,423	△11.8
22年3月期	19,295	△10.1	14,609	△7.3	14,495	△7.8	14,092	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	92.67	—
22年3月期	105.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	190,189	164,269	86.4	1,206.61
22年3月期	178,743	153,012	85.6	1,146.50

(参考) 自己資本 23年3月期 164,269百万円 22年3月期 153,012百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照願います。

当社は、株式会社ハドソン(連結子会社)との株式交換契約に従い、平成23年4月1日に株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としました。当該株式交換において、当社は保有する自己株式2,491千株を同社の株主に対する株式の割当てに使用しております。これに伴い、連結業績予想等における1株当たり指標については、当該自己株式の減少を反映した発行済株式により算定しております。

決算補足説明資料は、平成23年5月12日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目 次】

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表等	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結資本勘定計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) セグメント情報	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として円高及びデフレの影響等による先行きの不透明感が続き、厳しい状況となりました。

エンタテインメント市場におきましては、従来の操作方法とは異なる新たな遊び方を付加したゲーム機や3D映像技術を駆使したゲームが発売される等、新たな需要喚起に向けた取り組みが行われているほか、ソーシャルネットワークワーキングサービス（SNS）の成長により、ゲーム業界に新たなビジネスチャンスが広がってきております。また、景気停滞の影響が顕著であったラスベガス等の観光客市場に底打ち感が出てきておりますが、大手カジノオペレーターも多くは投資に対し慎重かつ選別的な姿勢を継続しており、今後の市場動向を一層注視してまいります。

健康市場におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と厳しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、SNS向けゲームの「ドラゴンコレクション」や「戦国コレクション」が好調に推移いたしました。家庭用ゲームソフトでは、「メタルギア」シリーズの最新作を発売したほか、「ウイニングイレブン」（欧米名「Pro Evolution Soccer」）シリーズをマルチプラットフォームで展開し、堅調な販売を記録しました。また、恋愛コミュニケーションゲームの新作「ラブプラス+」を発売し、好評を博しました。

ゲーミング&システム事業におきましては、5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等の販売が米国市場を中心に順調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、「悪魔城ドラキュラII」等の当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売やパチンコメーカー向けの液晶ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、多様化するお客様のニーズに合わせ、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。なお、東日本大震災により、関東・東北地方の複数の施設が損傷を受けるとともに、一部の施設においては長期間に亘る休館が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,579億8千8百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は207億9千1百万円（前連結会計年度比11.4%増）、税引前当期純利益は190億8千2百万円（前連結会計年度比11.4%増）、当社株主に帰属する当期純利益は129億3千4百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績

事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	142,650	133,124	△6.7
ゲーミング&システム事業	19,996	21,868	9.4
遊技機事業	14,429	17,987	24.7
健康サービス事業	85,765	85,911	0.2
消去	△696	△902	29.5
連結合計	262,144	257,988	△1.6

(注) 当連結会計年度より、その他の事業に含めておりました遊技機事業を区分掲記しております。

(デジタルエンタテインメント事業)

ゲームソフトでは、全世界累計販売本数が6,970万本を超える「ウイニングイレブン」(欧米名「Pro Evolution Soccer」)シリーズの最新作として、「マスターリーグ」モードのオンライン対応や南米最強のクラブチームを決定する「コパ・リベルタドーレス」の初搭載といった遊びの幅をさらに広げた「ワールドサッカー ウイニングイレブン2011」(欧米名「Pro Evolution Soccer 2011」)を発売したほか、サッカーファンが熱狂する4年に一度の祭典に合わせ、日本代表チームで世界の頂点を目指す「ジャパンチャレンジモード」を搭載した「ワールドサッカーウイニングイレブン 2010 蒼き侍の挑戦」をマルチプラットフォームで発売しました。また、「ニンテンドー3DS」の発売に合わせて、3D立体視によりまるでピッチでプレーをしているような臨場感を味わえる「ウイニングイレブン 3DSoccer」(欧米名「Pro Evolution Soccer 2011 3D」)を発売し、好評を博しております。

PSP版として初となる「メタルギア」シリーズの続編「METAL GEAR SOLID PEACE WALKER」は、携帯型ゲーム機の特性を活かした協力プレイ等が熱狂的なメタルギアファンからの熱い支持を集め、市場で高い評価を受けました。また、小島プロダクションが監修し、スペインのMercury Steam社とのコラボレーションにより生まれ変わった「悪魔城ドラキュラ」シリーズの最新作「Castlevania ~Lords of Shadow~」を全世界で発売し、堅調に推移しました。そのほか、シリーズ初となるPS3版を発売した「実況パワフルプロ野球」シリーズの最新作「実況パワフルプロ野球2010」、コミュニケーションゲーム「とんがりボウシと魔法のお店」、海外で根強い人気を維持する音楽ゲームジャンルで、著名アーティストが所属するレコードレーベルとコラボレートしたラップカラオケゲーム「Def Jam Rapstar (デフ・ジャム・ラップスター)」や、米FOX系列の大ヒットミュージカルコメディドラマ「Glee (グリーン)」を題材としたカラオケゲーム「Karaoke Revolution Glee (カラオケレボリューション・グリーン)」等、多彩なラインナップを発売いたしました。

なお、恋愛コミュニケーションゲームの新作「ラブプラス+」が前作以上の初週販売本数を記録する等、「ラブプラス」シリーズはゲームの新しいスタイルを提示したその商品力が高く評価され、「第25回デジタルコンテンツグランプリ優秀賞」や「日本ゲーム大賞2010 年間作品部門優秀賞」等の賞を受賞しており、今後もコンテンツとその世界観をますます拡大してまいります。

SNS向けゲームでは、GREE (グリーン) にて9月より配信を開始した「ドラゴンコレクション」の会員数が200万人を突破し、ゲームランキングで23週連続総合1位を獲得したほか、「GREE Platform Award 2010 総合大賞」を受賞する等、多くの支持をいただき好調に推移しております。また、12月よりモバゲータウンで配信を開始した天下の大將軍を目指す武将ソーシャルゲーム「戦国コレクション」も会員数が100万人を突破する等、ソーシャルゲーム市場へのコンテンツ展開をますます強化しております。

アミューズメント機器では、麻雀格闘倶楽部シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 ultimate version (アルティメットバージョン)」の稼働を開始しました。同タイトルは、ユーザーのご要望やゲーム機の稼働状況に応じて次々と新たなコンテンツを配信できる新たなビジネスモデルとして、「e-AMUSEMENT Participation (パーティシペーション)」(オペレーターとユーザーのプレー代金をシェアする方式)を導入し、ゲーム機の稼働率向上と安定的な収益への貢献、ゲーム機やシステムに必要な機材を低価格で提供する等、オペレーターの初期投資軽減に寄与しております。また、音楽ゲームとアクションゲームの楽しさを融合させた新しいタイプの対戦型リズムアクションゲーム「REFLEC BEAT (リフレクビート)」、「BASEBALL HEROES」シリーズの最新作「BESEBALL HEROES 2010 WINNER」、PSPやiPhone等のWi-Fi対応機器を使つてのプレーも可能なボール抽選型メダルゲーム「AnimaLotta (アニマロット)」、全国オンライン対戦メダル競馬ゲーム「GI-Turf TV (ジーワン・ターフ・ティービー)」、「ラブプラス」シリーズ初のアーケードゲームであるビデオゲーム「ラブプラスアーケード カラフル Clip」、メダルゲーム「ラブプラスMEDAL Happy Daily Life」等の稼働を開始いたしました。

カードゲームでは、「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズが、引き続き堅調な売上で推移いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は1,331億2千4百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

(ゲーミング&システム事業)

北米市場におきましては、定番となった5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズやビデオスロットマシン「Podium」等が引き続き好評を博しているほか、パーティシペーション（オペレーターとのプロフィットシェア方式）による収入も増加し、順調に市場シェアを獲得しております。また、豪州市場におきましては、「Podium」の販売を進めております。さらに、欧州、中南米及びアジア市場についても代理店網を整備し、拡販を進めております。

なお、11月にアメリカ・ラスベガスで開催されたゲーミング業界最大級の展示会「Global Gaming Expo」において、新コンテンツを「Podium」に搭載して出展したほか、演出面で前年度より好評を博している「Advantage Revolution」や、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」を出展し、豊富なラインナップと高品質なコンテンツをはじめ、好評を博しました。

以上の結果、当事業の連結売上高は218億6千8百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

(遊技機事業)

「悪魔城ドラキュラII」、「極楽パロディウス」、「幻想水滸伝」等、当社グループのコンテンツを活用したパチスロ機の販売を行ったほか、オリジナルコンテンツでは、前期発売機種である「マジカルハロウィン2」の販売が順調に推移いたしました。また、パチンコメーカー向けの液晶ユニットの販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は179億8千7百万円（前連結会計年度比24.7%増）となりました。

(健康サービス事業)

景気の先行き不透明感から個人消費の抑制傾向が継続し、スポーツクラブ業界では月会費の低価格化が進むとともに、価格競争も一段と激しくなり、会員一人当たりの収入が減少する等厳しい環境が続いております。

そのような状況の下、4月にオープンした新潟（新潟市）や上大岡（横浜市）に続き、10月には西大路御池（京都市）をオープンし、当社グループの強みである運動指導・栄養指導・健康管理のIT化を活かしたプログラムの開発・導入を進める等、健康意識の高まるお客様へ向けたサービスの提供に努めました。また、これらの新店を含めた全国の施設へ、当社グループの指導ノウハウにティーチング理論とスイング解析の最新技術を融合させた「コナミスポーツクラブ ゴルフアカデミー」を順次展開し、これまでにないサービスにご好評をいただいております。また、お子様向けにもキッズゴルファーチャレンジカップを開催し、12月に千葉県にて全国大会決勝を開催する等、ジュニア育成にも取り組んでおります。

そのほか、余暇レジャーや健康医療等暮らしを豊かにする「ライフサポートサービス」、万が一の事故や怪我に備え安心して快適にご利用いただける安心補償付きプラン「安心プラス」を導入し、会員様へのサービス向上を図りました。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、豊岡市総合健康ゾーン健康増進施設（兵庫県）やスパーク青葉（茨城県）、高石市ふれあい健康増進センター（大阪府）等の運営を開始し、各地域の公共施設運営を通じて地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

なお、東日本大震災により、東北・関東地方の施設において建物の損傷等の被害が発生したほか、計画停電地域の施設が営業時間の短縮や臨時休館となる等の影響を受けました。また、損傷の大きい直営施設については、長期間に亘る休館が続いております。

以上の結果、当事業の連結売上高は859億1千1百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

③ 次期の見通し

(デジタルエンタテインメント事業)

昨今、SNSの成長が著しい中、新たなビジネスチャンスが広がってきております。ソーシャルゲーム等の新ネットサービスは、新たなユーザー層の獲得及びコンテンツの多面展開の機会ともなります。既に、ソーシャルゲームでは成功の兆しが見えてきており、一部のコンテンツにおいてはユーザーから高い評価をいただいていることから、経営資源をこの分野へより一層注力し、これまでに培ったノウハウや豊富なコンテンツを活かして、SNSサイト向けの配信強化とラインナップ拡大を推進してまいります。

2011年4月には、GREE（グリー）にて、選手カードを集めてドリームチームを結成し、全国のユーザーとの対戦やリーグ戦の覇者を目指す、日本野球公式ライセンスのソーシャルゲーム「プロ野球ドリームナイン」の配信を開始しております。

ゲームソフトでは、PS3及びXbox360向け「NeverDead」の発売を始め、グローバル展開の強化に引き続き注力してまいります。また、「ニンテンドー3DS」向けに、リアル系野球ゲーム「プロ野球スピリッツ2011」や「メタルギアソリッド スネークイーター」を発売予定のほか、ソニーより発表された次世代携帯型ゲーム機「NGP」向けにも各種タイトルの制作を推進しており、各プラットフォームに合ったコンテンツを幅広く展開してまいります。

アミューズメント機器では、「e-AMUSEMENT」を利用した“人と人のコミュニケーション”を通じてアミューズメント施設ならではの遊びを提供し、業界のさらなる活性化に取り組んでまいります。また、新たな需要喚起に向けて昨年春よりサービスを開始した電子マネー「PASELI」については、引き続き順次対応機種を拡大するほか、昨年11月より「麻雀格闘倶楽部 ultimate version（アルティメットバージョン）」にて導入を開始した「e-AMUSEMENT Participation」についても順次拡大し、業界を牽引する革新的なサービス提案を行ってまいります。

なお、ネットワーク接続比率が高まるゲーム機や、携帯電話・携帯端末に向けたダウンロード販売にも注力するほか、人気コンテンツについては、ソーシャルゲームやゲームソフト、アミューズメント機器、カードゲームに留まらず、多面展開しながら、高いシナジーを追求してまいります。

(ゲーミング&システム事業)

スロットマシン販売については、メカニカルスロットマシンでは、好評を博している5リールメカニカルスロットマシン「Advantage5」シリーズの積極的な販売を引き続き推進するとともに、ビデオスロットマシンでは、前期より好評を博している「Podium」を中心に商品展開及び販売強化を行ってまいります。さらに、ソフト制御されるリアルタイム高解像度の3Dグラフィックに対応した次世代プラットフォーム「KP3」の販売にも注力いたします。また、ゲーミング市場を的確に捉えた販売形式であるパーティシペーションの拡大により定期収入を増加させ、経営の安定化を図ってまいります。さらに今後は、欧州、中南米、アジア市場についてもより積極的に参入してまいります。

その他、「コナミ・カジノ・マネジメント・システム」については、北米及び豪州市場において大手オペレーターを中心に導入が進んでおります。今後、積極的に他市場へ向けて販売を行うとともに、新機能の開発等を行いながら、商品力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは、米国・豪州・日本の3拠点の連携をさらに強化し、経営の効率化や生産、販売の一層の強化を引き続き推進してまいります。今後も当社グループの強みであるエンタテインメント性をベースに、社会の変化や需要に対応した新商品開発や既存商品の付加価値向上に努め、お客様により一層楽しんでいただける新商品を提案してまいります。

(遊技機事業)

当社グループは、エンタテインメント事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりましたが、2011年1月に遊技機業界で実績のある高砂電器産業株式会社（旧商号：アビリット株式会社）を連結子会社化いたしました。

今後は、当社グループの経営資源と高砂電器産業株式会社の持つ豊富なノウハウを活用し、遊技機事業における商品ラインナップの拡充や販売体制等の更なる強化に努めてまいります。

(健康サービス事業)

健康サービス事業では、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指してまいります。また、300を超える国内最大規模のスポーツクラブを運営している強みを最大限に活用し、施設プログラムの充実・健康管理のIT化・商品拡充等の相乗効果を生み出して、健康サービス事業を推進してまいります。

市場環境は引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、高齢化社会の到来と国家レベルでの生活習慣病対策等を背景に、社会全体における健康意識は高まっており、スポーツクラブ運営や健康機器開発・販売等の健康増進提案の機会は今後も広がっていくと思われれます。

2011年4月には、大阪府和泉市に「コナミスポーツクラブ 和泉府中」をオープンいたしました。市民の新たな交流拠点として期待される地域において、新しい総合的ゴルフ指導プログラム「コナミスポーツクラブ ゴルフアカデミー」を開設し、お子様向けには、スイミング、体育、ゴルフ、ジュニアファンク（ダンス系レッスン）、空手、合気道といった多様な種目を用意する等、幅広い年齢層にあわせた様々な目的やニーズに応える豊富なプログラムを用意いたしました。また、5月には、大阪府大阪市に「コナミスポーツクラブ グランサイズ大阪」をオープンし、西日本最大のターミナル・JR大阪駅に直結する好立地で、フィットネススタジオやマシニング、温浴施設、治療院を揃え、都会の中心においてワンランク上の贅沢なひとときを過ごしていただけるようなサービスを展開してまいります。

当社グループでは引き続き、地域特性やお客様のニーズに合わせた施設展開や商品・サービスの拡大に努めてまいります。今後も事業環境の変化に応じて、施設内外を問わずに健康維持・増進を支援するサービスの拡充を目指してまいります。

一方、東北・関東地方の各施設では、電力需給対策に向け、施設の営業時間・運営方法等、使用電力抑制対応の準備、また、東日本大震災で大きな損傷を受けた施設の営業再開を目指してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高及び営業収入2,580億円、営業利益260億円、税引前当期純利益240億円、当社株主に帰属する当期純利益140億円と予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社の事業はヒットビジネスであり、機動的に商品投入を行っていく必要があることから、期中を通じ売上変動があるため、開示しておりません。

四半期の業績開示につきましては、今後も一層の充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して156億9千3百万円増加し、3,138億9千1百万円となりました。これは主として、高砂電器産業株式会社の連結子会社化に伴い取得した識別可能な無形固定資産が増加したほか、現預金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して65億1千7百万円増加し、1,154億8千4百万円となりました。これは主として、高砂電器産業株式会社の連結子会社化に伴い引き継いだ借入債務が増加したほか、支払手形及び買掛金や未払税金が増加したこと等によるものであります。

(株主資本)

当連結会計年度末における株主資本合計は、前連結会計年度末に比較して94億4千9百万円増加し、1,939億1千4百万円となりました。これは主として、為替換算調整額を含むその他の包括利益累計額が減少した一方、当期純利益の計上や株式交換の実施に伴い自己株式が減少したこと等によるものであります。

なお、株主資本比率は、前連結会計年度末に比較して0.1ポイント減少し、61.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,297	26,605	12,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	△10,773	△4,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,744	△6,182	4,562
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	68	△849	△917
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△2,828	8,801	11,629
現金及び現金同等物の期末残高	50,740	59,541	8,801

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して88億1百万円増加し、当連結会計年度末には595億4千1百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、266億5百万円（前連結会計年度比86.1%増）となりました。

これは主として、当期純利益が減少した一方、売上債権や仕入債務に係る資金収支が改善したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、107億7千3百万円（前連結会計年度比67.0%増）となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、61億8千2百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

これは主として、配当金の支払額が減少したほか、セール・アンド・リースバック取引による収入を計上したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本比率 (%)	61.9	61.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	80.7	66.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	17.3

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの数値により算出しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当と企業価値の向上が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えでおります。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、2011年5月12日開催の取締役会において、1株につき16円とする旨の決議をいたしました。すでに実施済みの中間配当金（1株当たり16円）とあわせまして、年間配当金は1株当たり32円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり32円とする予定でおります。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社27社及び持分法適用会社2社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、お客さまに「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社、連結子会社及び持分法適用会社の各事業における位置付け並びに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4. 連結財務諸表 (6) セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。当連結会計年度より、その他の事業に含めておりました遊技機事業を区分掲記しております。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業	国内	株式会社コナミデジタルエンタテインメント、 株式会社ハドソン、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社、他(※2)
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment GmbH、 Konami Digital Entertainment B.V.、 Konami Digital Entertainment Limited、 Konami Software Shanghai, Inc.、他
ゲーミング&システム事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、他
遊技機事業	国内	K P E 株式会社、 高砂電器産業株式会社(※1)、他
健康サービス事業	国内	株式会社コナミスポーツ&ライフ、 コンビウェルネス株式会社、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社、 リゾートソリューション株式会社(注3)、他

(注) 1. 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。

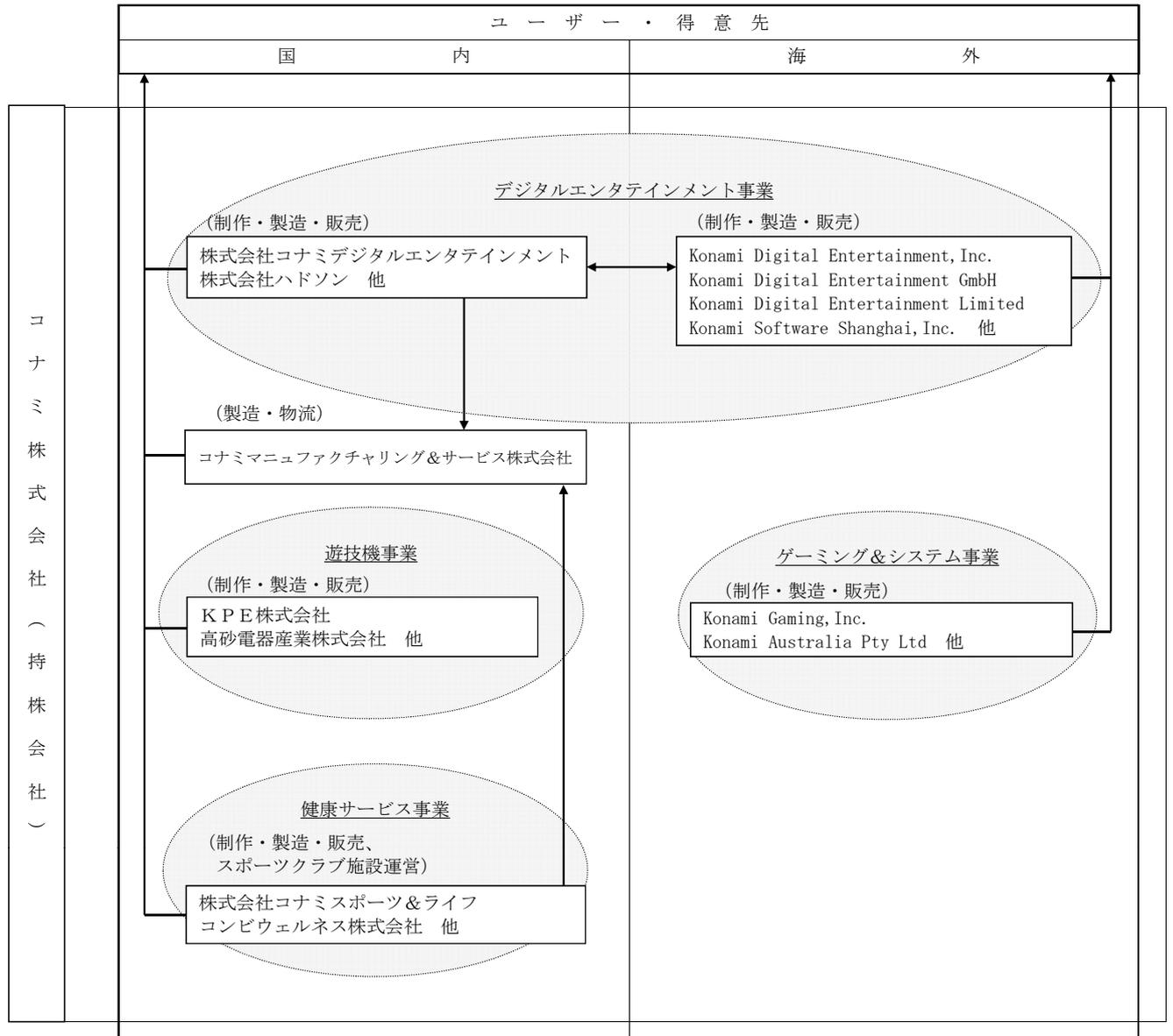
2. 当連結会計年度における主要な会社の主な変更点は、以下のとおりであります。

(※1) 当社は、2011年1月に高砂電器産業株式会社の株式を取得しました。これに伴い、当社は、同社及び同社の子会社並びに同社の持分法適用関連会社を当社の連結子会社及び持分法適用関連会社としました。

(※2) 当社は、2011年3月に株式会社デジタルゴルフの株式を取得し、同社を連結子会社としました。

3. 関連会社であり、持分法適用会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念として「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視」、及び「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、並びに良き企業市民としての社会貢献」を経営の基本方針としております。「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用を目指しております。

「株主重視」に関しましては、株主への利益還元として、配当と企業価値の向上を重視することを基本方針としております。配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性の高い分野に重点投資する方針であります。

「株主を含むすべてのステークホルダーとの良好な関係の維持、並びに良き企業市民としての社会貢献」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。当社グループは、こうした基本方針の通り、「価値ある時間」の創造と提供を通して、世界中の人々に夢と感動をお届けしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としており、経営指標として、売上高営業利益率、売上高当期純利益率及びROEを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

(世界経済の急速な変化に対応する強固な組織の構築)

景気は緩やかに回復基調が見られるものの、世界経済においては、先行き不透明な状況が続いております。当社グループが事業展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「ゲーミング&システム事業」、「遊技機事業」、「健康サービス事業」を取り巻く環境においても、景気の先行き不透明感から来る影響が続くものと懸念されます。また、一方で当社グループが展開する事業環境において、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティの形成が進んでおります。めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ継続的な事業体へと進化するため、当社グループは持株会社体制に移行しグループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。各事業のグローバル化を推進するにあたり、各市場のニーズに的確に対応するとともに事業毎の機動的な展開を促進するための体制を構築しております。そして個別個社ごとに競争力を持ち、持続的な成長が図れ、結果的にグループ全体が飛躍できる運営形態を推進いたします。

(収益性の向上と成長分野への経営資源投入)

デジタルエンタテインメント事業においては、ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) 向けのゲームの普及と世界的なオンライン環境の整備により、ネットワークによる繋がりを重視した新たな遊び方を求めるユーザーが増加し、そのニーズもより一層多様化するものと考えております。これらの「多様性」、「グローバル化」が求められる中、より選択と集中を行い最適な経営資源の投入を図ってまいります。

ゲーミング&システム事業がビジネス展開しておりますカジノ市場は、世界各国、地域で法制化が進み、年々その数は増加しており、今後も安定的な成長が見込まれます。これにより、スロットマシンの製造、販売に加えて、安定的な収益が確保できるパーティシペーション (オペレーターとのプロフィットシェア方式)、カジノマネジメントシステムを展開する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

遊技機事業においては、遊び方やユーザー嗜好の変化といった市場の変化に応じて、当社グループが長年培ってきたエンタテインメントのノウハウを活かした商品を提供し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

健康サービス事業においては、健康志向がますます高まる一方で、団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、その嗜好性やライフスタイルは多様化を見ることが想定されます。当社グループでは、更なる成長を図

っていくために、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指します。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、ゲーミング&システム事業、遊技機事業、健康サービス事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び現金同等物	50,740		59,541	
2. 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)－2010年3月31日及び2011年3月31日現在の貸倒引当金はそれぞれ680百万円及び275百万円	30,164		28,564	
3. 棚卸資産	23,497		25,479	
4. 繰延税金資産	20,669		23,239	
5. 前払費用及びその他の流動資産	9,492		12,111	
流動資産合計	134,562	45.1	148,934	47.4
II 有形固定資産	62,434	20.9	59,508	19.0
III 投資及びその他の資産				
1. 市場性のある有価証券	226		140	
2. 関連会社に対する投資	2,146		2,131	
3. 識別可能な無形固定資産	35,246		41,565	
4. 営業権	21,899		21,880	
5. 差入保証金	27,685		27,360	
6. 繰延税金資産	3,531		2,934	
7. その他の資産	10,469		9,439	
投資及びその他の資産合計	101,202	34.0	105,449	33.6
資産合計	298,198	100.0	313,891	100.0

区 分	前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 短期借入金	—		4,000	
2. 1年内返済予定の長期借入債務及び キャピタル・リース債務	2,433		6,783	
3. 支払手形及び買掛金	16,138		19,003	
4. 未払税金	3,962		6,121	
5. 未払費用	18,568		16,747	
6. 前受収益	6,246		4,804	
7. その他の流動負債	6,118		5,697	
流動負債合計	53,465	17.9	63,155	20.1
II 固定負債				
1. 長期借入債務及びキャピタル・リ ース債務(1年内返済予定分を除 く)	39,885		35,516	
2. 未払退職・年金費用	2,861		2,932	
3. 繰延税金負債	4,162		5,503	
4. その他の固定負債	8,594		8,378	
固定負債合計	55,502	18.6	52,329	16.7
負債合計	108,967	36.5	115,484	36.8
(契約債務及び偶発債務)				
契約債務及び偶発債務				
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	47,399	15.9	47,399	15.1
普通株式—無額面：授権株式数 450,000,000株 発行済株式数 2010年3月31日現在及び2011年3月 31日現在：143,500,000株				
2. 資本剰余金	77,089	25.9	75,490	24.0
3. 利益準備金	284	0.1	284	0.1
4. 利益剰余金	83,055	27.9	90,250	28.8
5. その他の包括利益(損失)累計額	△175	△0.1	△2,547	△0.8
6. 自己株式—取得原価	△23,187	△7.8	△16,962	△5.4
2010年3月31日現在：10,039,336株 2011年3月31日現在：7,359,029株				
株主資本合計	184,465	61.9	193,914	61.8
II 非支配持分	4,766	1.6	4,493	1.4
純資産合計	189,231	63.5	198,407	63.2
負債及び純資産合計	298,198	100.0	313,891	100.0

(2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高及び営業収入				
1. 製品売上高	185,514		180,582	
2. サービス収入	76,630		77,406	
売上高及び営業収入合計	262,144	100.0	257,988	100.0
II 営業費用				
1. 製品売上原価	109,910		113,699	
2. サービス原価	75,824		75,333	
3. 販売費及び一般管理費	55,407		46,253	
4. 構造改革費用	2,339		—	
5. 震災関連損失	—		4,455	
6. 負ののれん発生益	—		△2,543	
営業費用合計	243,480	92.9	237,197	91.9
営業利益	18,664	7.1	20,791	8.1
III その他の収益(費用)				
1. 受取利息	165		268	
2. 支払利息	△1,574		△1,541	
3. 為替差損益—純額	67		△342	
4. その他—純額	△200		△94	
その他の収益(費用)—純額	△1,542	△0.6	△1,709	△0.7
税引前当期純利益	17,122	6.5	19,082	7.4
IV 法人税等	3,600	1.3	6,401	2.5
V 持分法投資利益(損失)—純額	56	0.0	41	0.0
非支配持分控除前当期純利益	13,578	5.2	12,722	4.9
VI 非支配持分帰属利益(損失)	264	0.1	△212	△0.1
当社株主に帰属する当期純利益	13,314	5.1	12,934	5.0

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	99.76円	96.48円
潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益	99.76円	96.48円
加重平均発行済株式数	133,461,138株	134,065,450株
潜在株式調整後発行済株式数	133,461,138株	134,065,450株

(3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	77,090	284	76,947	98	△23,186	178,632	4,907	183,539
当社株主への配当金				△7,206			△7,206		△7,206
非支配持分への配当金								△381	△381
自己株式の取得						△3	△3		△3
自己株式の処分		△1				2	1		1
包括利益									
当期純利益				13,314			13,314	264	13,578
為替換算調整額					△207		△207	△4	△211
売却可能な有価証券の未実現 評価損益					△8		△8		△8
年金債務調整額					△58		△58	△20	△78
当期包括利益合計							13,041	240	13,281
期末残高	47,399	77,089	284	83,055	△175	△23,187	184,465	4,766	189,231

当連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	77,089	284	83,055	△175	△23,187	184,465	4,766	189,231
当社株主への配当金				△5,739			△5,739		△5,739
非支配持分への配当金								△54	△54
自己株式の取得						△101	△101		△101
自己株式の処分		△1,599				6,326	4,727		4,727
包括利益									
当期純利益				12,934			12,934	△212	12,722
為替換算調整額					△2,140		△2,140	△13	△2,153
売却可能な有価証券の未実現 評価損益					△55		△55		△55
年金債務調整額					△177		△177	6	△171
当期包括利益合計							10,562	△219	10,343
期末残高	47,399	75,490	284	90,250	△2,547	△16,962	193,914	4,493	198,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	13,578	12,722
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	12,899	12,388
貸倒引当金の純増減(△)	259	△192
構造改革費用	2,339	—
震災関連損失	—	4,455
負ののれん発生益	—	△2,543
有形固定資産除売却損益(△)	822	271
持分法投資損益(△)	△56	△41
繰延税額	△3,577	△918
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増(△)減	△261	2,385
棚卸資産の純増(△)減	△2,455	△2,632
未収入金の純増(△)減	△406	20
前払費用の純増(△)減	△24	101
支払手形及び買掛金の純増減(△)	△949	2,357
未払税金及び未収税金の純増減(△)	△2,526	576
未払費用の純増減(△)	△262	△425
前受収益の純増減(△)	△1,294	△1,157
前受金の純増減(△)	△478	△185
預り金の純増減(△)	△396	△117
その他—純額	△2,916	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,297	26,605

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△6,318	△10,554
有形固定資産の売却による収入	10	8
新規子会社の取得による収入	—	679
差入保証金の純増(△)減	△374	497
定期預金の純増(△)減	—	△1,412
その他—純額	233	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	△10,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△)	—	680
長期借入債務の返済による支出	△592	△278
キャピタル・リース債務の元本返済による支出	△2,581	△2,678
配当金の支払	△7,569	△5,785
自己株式の取得による支出	△3	△101
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,975
その他—純額	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,744	△6,182
IV 為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	68	△849
V 現金及び現金同等物の純増減(△)額	△2,828	8,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高	53,568	50,740
VII 現金及び現金同等物の期末残高	50,740	59,541

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月 31 日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,239	19,996	14,429	85,480	—	262,144
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	411	—	—	285	△696	—
計	142,650	19,996	14,429	85,765	△696	262,144
営業費用	121,167	15,323	11,577	87,687	7,726	243,480
営業損益	21,483	4,673	2,852	△1,922	△8,422	18,664

当連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月 31 日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	ゲーミング& システム事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	132,474	21,868	17,985	85,661	—	257,988
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	650	—	2	250	△902	—
計	133,124	21,868	17,987	85,911	△902	257,988
営業費用	116,099	15,420	11,788	88,456	5,434	237,197
営業損益	17,025	6,448	6,199	△2,545	△6,336	20,791

1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

- ①デジタルエンタテインメント事業 ソーシャルゲーム、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
- ②ゲーミング&システム事業 カジノ施設向けゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
- ③遊技機事業 パチスロ機及びパチンコ機用液晶ユニット等の制作、製造及び販売
- ④健康サービス事業 スポーツクラブ施設運営、フィットネス機器及び健康関連商品の制作、製造及び販売

2. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。

3. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

4. 当連結会計年度より、その他の事業に含めておりました遊技機事業を区分掲記しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2009年 4 月 1 日 至 2010年 3 月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	198,500	33,743	23,682	6,219	262,144	—	262,144
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,272	3,805	89	669	18,835	△18,835	—
計	212,772	37,548	23,771	6,888	280,979	△18,835	262,144
営業費用	199,427	33,845	22,598	6,560	262,430	△18,950	243,480
営業損益	13,345	3,703	1,173	328	18,549	115	18,664

当連結会計年度 (自 2010年 4 月 1 日 至 2011年 3 月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	194,431	36,870	19,525	7,162	257,988	—	257,988
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,368	1,837	1,661	710	21,576	△21,576	—
計	211,799	38,707	21,186	7,872	279,564	△21,576	257,988
営業費用	201,244	32,144	18,670	6,687	258,745	△21,548	237,197
営業損益	10,555	6,563	2,516	1,185	20,819	△28	20,791

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

(重要な会計方針の変更)

- 2010年10月1日より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書の改正(以下「ASU」)2010-20「金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」を適用しております。ASU2010-20は、金融債権の信用状態及び貸倒引当金に関する開示の拡充を求めるものであります。なお、ASU2010-20の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。
- 2010年4月1日より、ASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理—米国発生問題専門委員会の合意」を適用しております。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を配分するための基準を改訂するものであり、提供される製品・サービスの販売価格について売主特有の客観的証拠または第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて製品・サービスに係る収益を配分することを規定しております。なお、ASU2009-13の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は軽微であります。
- 2010年4月1日より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引—米国発生問題専門委員会の合意」を適用しております。ASU2009-14は、製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形の製品を、ソフトウェアの収益認識基準から除外するものであります。なお、ASU2009-14の適用による当社及び子会社の

財政状態及び経営成績に対する影響は軽微であります。

(後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社は、2011年1月20日開催の取締役会決議に基づき締結した当社の連結子会社である株式会社ハドソンとの株式交換契約に従い、2011年4月1日に株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としました。当該株式交換においては、同社の普通株式1株と当社の普通株式0.188株が交換され、当社は保有する自己株式2,491千株を同社の株主に対する株式の割当てに使用しております。